

## 地方創生推進交付金事業(令和5年度)の効果検証

### 音威子府村まち・ひと・しごと創生有識者会議

実施日：令和6年11月28日

本村では、令和2年度より「第2期音威子府村まち・ひと・しごと創生総合戦略（策定期間：5年間）」を策定し、国の地方創生推進交付金事業等を活用しながら、具体的な事業展開を進めてきました。

#### ①地方創生推進交付事業(令和5年度)効果検証

##### ※別紙1

有識者：「web・広報物」というのはどういったものがあるのか

事務局：学校パンフやポスター制作になる

有識者：もっと交付金があれば、事業拡大できるのか

事務局：増やしたい気持ちがあるが、年々申請数が増えたことにより8,298,000円が上限となってしまう、増額することが厳しい状況になっている。

有識者：一日体験入学を実施したことで入学者が入った実績はあるか。

事務局：入学者の7~8割は、一日体験入学を体験した方である。

有識者：保護者の方がいかに安心して入学させたいと思うかが重要。保護者との意見交換の機会としても、地域みらい留学や一日体験入学の場は貴重だと思っている。説明会に在校生が参加するようなかたちも模索したい。

有識者：今後も事業拡大することで入学者も増えるということになる。

有識者：保護者からの不安は、どういった声が多いのか。

有識者：いろいろあるが主には生活環境、お金、帰省関係。

有識者：毎年同じ学校から入学する人がいるとかはあるのか。

有識者：意外とない。先輩のつながりで入学するような事例はあまりない。

#### ②人口ビジョン及び総合戦略の進捗状況(令和5年度)

##### ※別紙2・3

有識者：おと高生がUターンしたときに受け入れられる環境を整備する必要があると思うが、環境整備が先かUターン者確保が先か、どう思うか。

有識者：自分たちや現在住んでいる人たちが安心して満足に生活できている環境になっているかが、新たな環境整備をするかどうかの判断ベースになってくると思う。事例として、上士幌町では子育て世代をターゲットにした入居スペース（月額 35,000 円）を整備していたのを知った。現時点で、村では収入によって家賃が大きく変わる現状にあり、入居するハードルが高いところを上手く緩和できないかと思う。

事務局：村の住宅事情は、おっしゃっていただいたとおりになっており考えていけない部分だと理解している。上川管内の町で、これまでの収入での計算ではなく今後の見込み収入の計算で家賃を決めているという話を聞いた。そういったことも取り入れつつ、試行錯誤していく必要がある。現在、協力隊や地域プロマネが住んでいる旧高齢者福祉センターは、家賃がかなり抑えられるがお風呂や洗濯が共同という点が少しネックである。

### ③報告

#### 1)令和 6 年度地方創生推進交付金事業の計画について (事務局) 説明

有識者：匠号(バス)の維持が無くなったことによって、経費は浮いたのか。

有識者：匠号(バス)が無くなったことでできなくなったことはあるのか。

事務局：現時点では無くなった影響でできなくなった事業などはない。

有識者：民間のバスを活用してカバーしているほか、一日体験入学で来られる方などには積極的に鉄道利用を薦めている。

#### 2) 令和 5 年度企業版ふるさと納税寄付事業 (事務局) 説明

#### 3) 第 3 期音威子府村まち・ひと・しごと創生総合戦略について (事務局) 説明

有識者：昨年着任して、どうやって高校経営をしていくか考えたときに真っ先に第 2 期総合戦略にある高校を中心にした村づくりだった。これまで総合的な学習の時間を、卒業作品制作の時間に当てていたが、地域との連携・協働の時間に当てるように組みなおした。その結果、地域連携（ボランティア：キッチンカーラッピング、カフェ内装手伝い、エコミュージアムスタッフ）はもちろんのこと産学官連携（セコマコ

ースター、年賀状デザイン) や企業連携 (Arai 建設によるまちかど美術館) まで行うことができた。今後も、さらに持続可能な村づくりのために地域と連携・協働していく中で、村のふるさと納税返礼品に在校生の作品を追加できたら。

有識者：ここまでの取り組みを高校でされていることもあるので、第3期で新たな項目が増えた際に、これまで2期で設定していた高校を軸にした目標設定が手薄にならないようにしてもらいたいと感じた。

有識者：第3期で項目が増えるというところについて、高校だけに負担が増えるようなかたちにしない方が良いというやさしさだと受け取っているが、高校としても高校と村は、運命共同体だと思っているので、相互のためになるような取り組みを今後も進めていきたい。

有識者：生徒数の確保も大事だが、教員の住宅環境整備についても力入れていく必要があるのではとも感じている。

#### 4. その他

(寺山創生部長) 今回初めて村立高校を中心とした村づくりの部分を知ったが、高校を中心に村を盛り上げていく姿勢に感動した。地方創生推進交付金については、石破首相の方で増額するというような話も出ているので、今後も情報共有しつつ進められたら。

以上

## 令和5年度地方創生推進交付金事業

## ①高校を軸とした新たな人づくり・人の流れプロジェクト

P	計 画	
Plan (計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の魅力的な教育環境を全国の先駆的な自治体と一体となって都市部へ届けることで地域の高校留学という選択肢をつくる。</li> <li>・村総合戦略のなかで、おといねっぴ美術工芸高校を地域づくりの中心に位置づけられており、「高校の魅力化」を図り新たな人づくり・人の流れを作っていくことが必要である。</li> </ul>	
D	実 施	
Do (実施)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の魅力ある教育環境の広報「WEB・広報物」執行額 184,800円</li> <li>・都市部等の中学生親子に向けた合同説明会「地域みらい留学」開催事業 執行額 880,000円</li> <li>・都市部等の中学生親子を対象にした個別説明会の実施 執行額 708,628円</li> <li>・都市部等の中学生親子を対象にした合同説明会の実施 執行額 615,820円</li> <li>・地域・学校・行政が連携し地域外生徒を受け入れる体制の整備</li> <li>・寮の運営及び委託事業 執行額 13,425,500円</li> <li>・大学連携事業に伴う生徒輸送費等 812,482円</li> </ul>	
C	評 価	
Check (評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域みらい留学」は、閲覧者のうち7名が本校入学となった。</li> <li>・合同説明会「一日体験入学」は、新型コロナの影響で寮見学の中止等、内容を縮小しての実施だったが、62組133名の参加があった。</li> <li>・キャリア教育の一環である大学との連携授業の実施により、生徒のキャリア意識の向上が図られた。</li> </ul>	
A	改 善	
Action (改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域みらい留学」は、今後もオンラインが主流になることからプレゼン内容の改善。(生徒の参加等)</li> </ul>	
契約額 事業始期 事業終期 等	事業費(基礎交付額)	予算額16,596,000円 執行額16,627,230円
	事業開始	令和 5年 4月 1日
	事業終了	令和 6年 3月31日

## 本事業の重要業績評価指標(KPI)

指標	高等学校入学者数	指標値	年 40人
指標		指標値	

## 本事業の重要業績評価指標(KPI) 令和5年度実績

指標	高等学校入学者数	指標値	令和5年度入学生 40人
指標		指標値	

## 事業達成のために取り組んだ事業

①WEB・広報物作成事業	②地域みらい留学開催事業
③学校説明会開催事業	④寮運営事業
⑤大学連携授業開催事業	

交付決定額 8,298,000円－交付額 8,298,000円＝ 0円  
(事業予算額16,596千円×1/2) (事業執行額16,627,230円×1/2) (不要額)

未執行理由：

## 音威子府村人口ビジョン進捗状況

戦略人口及び趨勢(すうせい)人口 ※参考

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
a)戦略人口	995人	886人	815人	753人	703人	655人	611人	563人	521人	496人	498人
b)趨勢人口	995人	886人	758人	649人	556人	478人	406人	343人	293人	258人	235人
c)※将来推計人口(2023時点)	—	—	706人	597人	532人	465人	407人	360人	328人	—	—

※「将来推計人口」は、国立社会保障・人口問題研究所公表データより

音威子府村人口 2024年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
人口	628人	625人	622人	622人	621人	619人	609人

## ◆人口ビジョンおよび将来推計人口等を踏まえた上での分析評価、考察(事務局)

■人口ビジョンおよび第1期総合戦略スタート時(2015年～)からすでに想定以上の人口減が発生していること、また国の長期ビジョンや将来推計人口においても長い期間での設定をしていることから、短期間の人口増減のみを事業評価基準にすることなく、短期・中長期での取り組みを計画的に取り組んでいく必要がある。

■人口減少に伴う地域課題解決のための指針となる「総合戦略」の中核となっている「村立高校」の存在は、人口推移の観点(村人口に対する高校生の割合増)でも年々、重要性が高まってくる。このことから、村立高校の生徒の安定的な確保をはじめ、卒業生や都市圏学生とのつながりづくりのための地域と高校、地域と都市との交流機会、関係人口の創出から、人口減少抑制や移住定住などの地域課題解決に向け、出来る限り多くの人々が携わりながら取り組みを進めていく必要がある。

■近年では、単純な移住定住だけでなく、「関係人口」「交流人口」増加を目指す取り組みがさまざま行われている。戦略人口数値上では表れてこないが、総人口の7%である卒業生役40名「村とゆかりのある若者」が、毎年地域を巣立っていくことをプラスととらえ、戦略的にプロジェクト展開を行い各種人口増へとつなげていく必要がある。

